

津山市生活交通確保維持改善計画(平成 31 年度～平成 33 年度)

(地域公共交通確保維持事業のうち地域内フィーダー系統確保維持事業)

津山市地域公共交通会議

(津山市生活交通確保維持協議会)

会 長 津山市副市長 山 田 賢 一

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

津山市では、不採算における路線バスの廃止の可能性の増大、路線の混在とそれに伴う不均衡、周辺市町村からの多数の乗り入れによる路線のわかりにくさ、また、住民ニーズの多様化に伴うコミュニティバスの運行委託による自治体の負担増大など様々な問題が並立して混在していた。

これらの問題を改善すべく、平成 22 年 3 月に「津山市地域公共交通総合連携計画」を策定し、競合路線の整理、格差の是正により効率的な公共交通体系に再編を行い、合わせて公共交通の利便性を向上させ利用を促進することで、一定の成果が得られた。

しかしながらその後、「連携計画」による再編実施後、人口減少や高齢者の免許返納の動きなどの社会情勢の変化や、まちづくりの観点からの公共交通の検討などの諸課題の対応の必要に迫られたため、平成 29 年 3 月に「津山市地域公共交通網形成計画」を策定し、公共交通の新たな再編、利用促進・利便性向上を図るとともに、地域の状況把握や公共交通事業の評価・検証を実施し改善を図っているところである。

前述のように、計画に基づき、より良い公共交通を目指しているところであるが、現状としては、公共交通を取り巻く環境は大変厳しく、多くの運行事業者の収支は逼迫し、行政からの補助がなければ維持・確保が困難な状況である。

こうした中、コミュニティバス「ごんごバス」は市民の足として定着し、また、阿波地域交通空白地有償運送は、地域の高齢者等の重要な足として認識されており、維持継続・確保は至上命題である。

以上の理由から、平成 23 年度から系統「(4)加茂支所」,「(5)勝北支所」,「(6)(奥)勝北支所」、平成 24 年度から系統「(1)津山西循環」,「(7)津山東循環」、平成 25 年度から系統「(2)マルナカ西循環」,「(3)津山小循環」,「(8)阿波」について、地域内フィーダー系統確保維持事業を活用し、市内の地域公共交通の維持確保を図っているところである。

2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果

【中鉄北部バス㈱】

中鉄北部バス株式会社によるフィーダー系統の利用者数は、H29 年度は前年度に比して、申請系統(2)～(4)については、約 0.3%～約 1.3%と微増、横ばい傾向である。一方で系統(1)、(5)～(7)については、約 4.4%～12.2%の減少となっている。系統総数では、約 3.7%減少となっている。

人口減少、モータリゼーションが進む中、利用周知や利便性向上事業を各種行い、利用者減の食い止めに、一定の成果を得ている。

今後、各路線接続先である幹線系統路線との「接続の利便性」、引き続き、利用啓発活動を推進することとし、利用者の維持確保することを目指し、次のとおり目標設定する。

目標値

系統(1)の年間総利用者数	H31 年度	9,000 人 (H29 実績の現状維持)
	H32 年度	9,000 人 (H29 実績の現状維持)
	H33 年度	9,000 人 (H29 実績の現状維持)

系統(1)は、H29 年度 (9,021 人) は H28 年度 (9,632 人) に対し約 6.3% 利用者数が減少しており、H29 年度実績を維持すること目標と設定した。

系統(2)～(4)の年間総利用者数	H31 年度	30,200 人 (H29 実績の現状維持)
	H32 年度	30,200 人 (H29 実績の現状維持)
	H33 年度	30,200 人 (H29 実績の現状維持)

系統(2)～(4)は、H28 年度に比して、それぞれ約 1.3%、約 0.7%、約 0.3% 増であり、微増・横ばい傾向。利用促進を図り現状利用者の維持確保を目標として設定した。

系統(5)、(6)の年間総利用者数	H31 年度	7,860 人 (H29 実績の現状維持)
	H32 年度	7,780 人 (H31 目標値の 1% 減を維持)
	H33 年度	7,700 人 (H32 目標値の 1% 減を維持)

系統(5)、(6)は、H28 年度に比して、それぞれ約 8.9%、約 12.2% の減少となっている。
この系統は、人口減少率が高い区域を運行しており、一定数減少を見込んだ目標設定とした。

系統(7)の年間総利用者数	H31 年度	85,000 人 (H29 実績の現状維持)
	H32 年度	85,850 人 (H31 目標値の 1% 増)
	H33 年度	86,700 人 (H32 目標値の 1% 増)

系統(7)は、H28 年度に比して約 4.4% の減少となっている。

この系統は、人口密集地、市内主要施設を結ぶものであるため、利用促進を図ることにより利用者数の確保、復元をめざした目標設定とした。

【NPO 法人エコビレッジあば】

NPO 法人エコビレッジあばによるフィーダー系統の利用者数は、H29 年度は前年度に比して、約 30.3% 増加しており、H29 年度 1 日当たり約 3.08 人の利用者数となっている。

目標値

系統(8)の年間総利用者数	H31 年度	1,131 人 (1 日あたり 3.1 人利用)
	H32 年度	1,168 人 (1 日あたり 3.2 人利用)
	H33 年度	1,204 人 (1 日あたり 3.3 人利用)

系統(8)は運行事業者の周知活動により、利用者が増加している。ただし、H29 の増加率は非常に高いものであり、地域の人口のボリュームを考えると大幅増は考えにくい。

リピート率の上昇を目指すこととし 1 日あたりの利用数の増を目指す目標設定とした。

【参考資料】

	系統(1)	系統(2)	系統(3)	系統(4)	系統(5)	系統(6)	系統(7)	系統(8)
H27 年度実績 (人 / 年)	8,675	8,473	5,883	15,308	6,993	2,775	90,082	583
H28 年度実績 (人 / 年)	9,632	8,779	6,566	14,635	6,101	2,628	88,722	860
H29 年度実績 (人 / 年)	9,021	8,897	6,615	14,683	5,553	2,307	84,815	1,124

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

中鉄北部バス株式会社、NPO法人エコビレッジあば、津山市により利用促進広報活動

4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する 運行系統の概要及び運行予定者

地域公共交通確保維持事業費補助金交付要綱（以下、補助金交付要綱という。）の表1を添付

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の負担者

補助対象経費から国庫補助金額を引いた額を、津山市が補助金として負担する。

6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称

中鉄北部バス株式会社 （系統（1）～（7））

NPO法人エコビレッジあば （系統（8））

7. 補助金の交付を受けようとする系統等に係る利用状況等の継続的な測定手法

法定協議会を補助対象事業者としないため記載なし。

8. 地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組を行う場合にあって、当該取組 内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項

地域内フィーダー系統に係る地域公共交通確保維持事業のため記載なし。

9. 別表1及び別表3の補助事業の基準二ただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの 運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要

地域内フィーダー系統に係る地域公共交通確保維持事業のため記載なし。

10. 別表1及び別表3の補助事業の基準八に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村 に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧

地域内フィーダー系統に係る地域公共交通確保維持事業のため記載なし。

11. 地域公共交通確保維持事業を行う地域の概要

補助金交付要綱「表5」添付

12．車両の取得に係る目的・必要性

系統(7)を運行する車両については、耐用年数を大幅に上回る 10 年以上を経過しており、早急な車両更新が必要となっている。利用者も多い系統であり、安全な定常運行を確保するために、バス車両 3 台が必要である。

13．車両の取得に係る定量的な目標・効果

(目標)

平成 30 年度 低床小型バス車両 3 台購入

(効果)

系統(7)は、人口密集地、市内主要施設を結び、利用者の多いコミュニティバス路線である。

これを維持することにより、通院、通学、買い物などの日常生活に必要不可欠な移動手段が確保される。

また、幹線系統とのネットワークを更に強化することにより、外出促進・地域活性化・観光促進にもつながる。

14．車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者

地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表 8」を添付。

15．老朽車両の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画 (車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策)

車両の代替による費用削減等の内容

- ・ 燃費向上、修繕費削減

代替車両を活用した利用促進策

- ・ 利用者のニーズに合わせた運行ダイヤの見直し。
- ・ ノンステップバスの車内を活用した地域コミュニティの創出。
- ・ バス停周辺住民への「営業活動」の実施。
- ・ 観光地（城東地区など）などへの、「観光利用」の実施。

16. 協議会の開催状況と主な議論

平成 22 年 3 月に津山市地域公共交通の活性化及び再生に関する協議会で「津山市地域公共交通総合連携計画」を策定。直近 3 年間の「津山市地域公共交通会議」の開催状況は次のとおり。

平成 27 年度

「生活確保改善計画」の協議・評価、系統(4)のバス停変更、系統(5)(6)の時刻改正、系統(8)の待機料金の設定などを付議し、5 回開催

平成 28 年度

「津山市地域公共交通網形成計画」の策定協議や「生活確保改善計画」協議・評価などのため、6 回開催。併せて、津山市地域公共交通会議幹事会を 4 回開催。

平成 29 年度

以下の通りの会議を実施。

平成 29 年 4 月 26 日～5 月 11 日

書面審議により、「平成 29 年度 津山市生活確保維持改善計画」の変更について実施
(津山市地域公共交通網形成計画の策定に伴う、フィーダー補助の変更)

平成 29 年 5 月 30 日

- ・「津山市地域公共交通網形成計画」に基づく実施施策について
- ・イオン津山店バス停の変更について

平成 29 年 6 月 12 日～6 月 21 日

- ・書面審議により、美咲町からの審議依頼により有本観光バス(有)の路線扣程の変更協議

平成 29 年 7 月 31 日～8 月 17 日

書面審議により、津山市地域公共交通会議(津山市生活交通確保維持協議会)において、地域内フィーダー系統確保維持事業における生活交通確保維持改善計画を承認。

平成 29 年 10 月 10 日

- ・「ごんご小循環線バス」の経路変更について
- ・「公共交通利用の日」イベントの実施について

平成 29 年 12 月 14 日

- ・平成 29 年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価について
- ・星のふるさとバス(津山・柵原線共同バス)の運行延伸について

合計 6 回開催。

17. 利用者等の意見の反映状況

直近3年間の利用者等の意見反映(予定含む)については次のとおり。

平成27年度

平成27年3月～4月

系統(1)～(7)を含む中鉄北部バス(株)運行バス路線について、バス停の利用者状況を調査
利用度数の高いバス停の確認

平成28年3月

系統(4)～(7)における主要バス停である「津山中央病院」「イオン津山店」にて、地方創生
事業に基づく「バス利用促進及び利便性向上事業」において、バス停の利用者状況、バス電光
掲示板に関するアンケート調査を実施。

イオン津山店バス停の問題点について意見多数あり

バス電光掲示板及びバスロケーションシステムについての好意的な意見多数。

平成28年度

平成28年4月

イオン津山店バス停での時間帯別バス利用状況を調査

利用状況について調査(前年と併せて本調査を元に、平成29年7月21日にバス停を変更)

平成28年9月24日～9月30日

系統(7)東循環線についてバス停ごとの利用状況調査

利用状況について調査

平成28年9月28日～10月3日

「津山市地域公共交通網形成計画」における基礎資料として、市民向けアンケート調査実施
(OD的調査及び意識調査)

平成28年11月1日～2日

「津山市地域公共交通網形成計画」における基礎資料として、乳幼児健診時来場者に、子育て
世代の公共交通利用状況、要望についてアンケート調査実施

市民、利用者からの意見、動向に基づき公共交通網形成計画を策定。

平成29年度

平成29年7月11日～16日

市内各路線のバス停ごと利用者状況を調査。

平成29年11月11日

「公共交通利用の日」イベントを津山駅北口広場に実施。

その際に、公共交通の意識調査アンケートを実施。

平成29年8月21日～平成30年3月16日

「津山・鏡野間バス連携事業」による調査・検討を実施。

その際、平成29年11月に系統(1)西循環線、(2)マルナカ西循環線の沿線住民に対して、
移動動向やバスに関する意識アンケート調査を実施。

また、平成29年11月9日に、系統(1)(2)の主要バス停と、鏡野町のバス停においてヒア
リング調査を実施。

18. 協議会メンバーの構成

【津山市地域公共交通会議(津山市生活交通確保維持協議会)メンバー】

学識経験を有する者	美作大学、岡山大学大学院
地域住民を代表する者	津山市連合町内会
輸送サービス利用を代表する者	市民公募委員（２名）
一般乗合旅客自動車運送事業者等	中鉄北部バス(株) 岡山県タクシー協会津山支部 津山タクシー労働組合 私鉄中国地方労働組合中鉄北部バス支部 ＪＲ西日本岡山支社
関係行政機関	岡山県警津山警察署 岡山県県民生活部県民生活交通課
関係市区町村	津山市
関係する道路管理者	岡山県美作県民局建設部管理課
地方運輸局	中国運輸局岡山運輸支局

向こう３年間、メンバー等の予定変更なし。